



行方市
NAMEGATA

に こと
式湖と大地のなめがた

議会だより

No.42

平成28年2月1日発行

発行：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL0299 (55) 0111 発行者：行方市議会議長 鈴木義浩 編集：行方市議会広報委員会



市内の小学生 60 人が一筆一筆に思いを込めて

主な内容

平成27年
12月
定例会

- 第4回定例会（決算認定、特別委員会、請願） … 2～7P
- 平成 26 年度 決算審査 … 8～9P
- 一般質問 11 名の議員が登壇 … 10～17P
- 委員会レポート … 18P
- 議会トピックス … 19P
- 市民の声 … 20P

(仮称)島並地区屋外スポーツ施設整備事業

3億8,407万円補正予算可決

第4回定例会

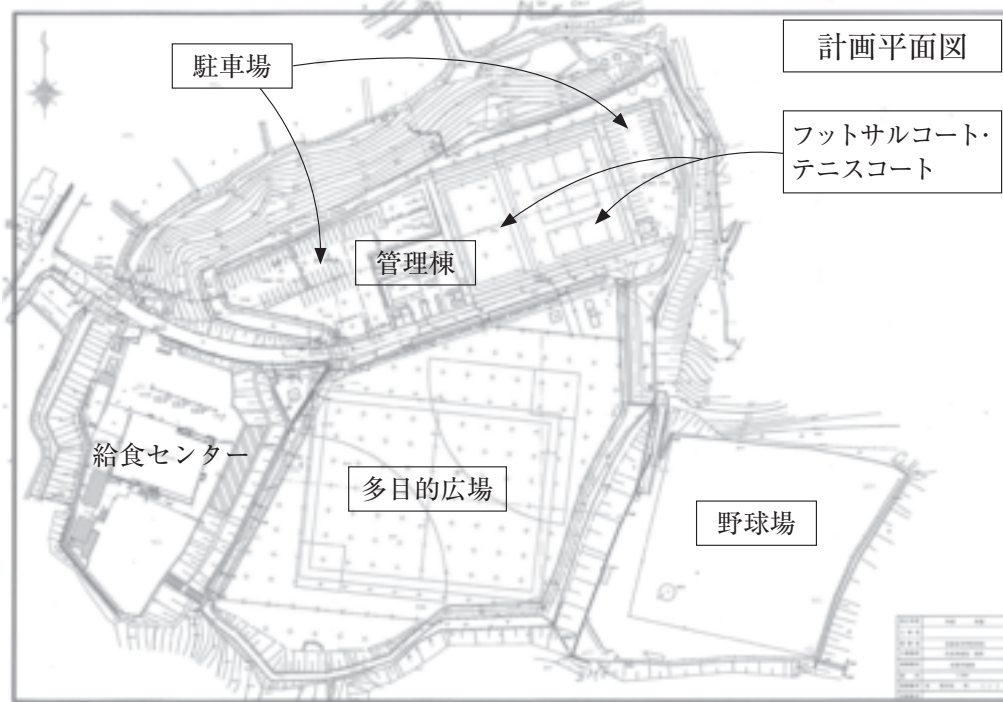
12月1日～12月10日

平成29年4月完成予定

照明付フットサルコート、テニスコート等を
旧麻生中学校 校舎解体跡地に整備

～主な整備内容～

・多目的広場（クレー）	・駐車場（普通車72台、マイクロバス5台）
・フットサルコート（ハンドボール可）砂入り人工芝	・管理棟
・テニスコート（一部フットサル兼用）	・東屋（4基）
・照明（多目的広場4基、フットサル・テニスコート6基）	・野球場（現状での利用）



補正予算可決後に、議員より附帯決議案が提出され、賛成多数により可決されました。（詳細は 5 ページに記載）

*附帯決議とは・・・ 議案の議決にあたって付随的に付けられる意見又は要望の決議

平成27年第4回行方市議会定例会は、12月1日から10日までの10日間の会期で開催されました。

本会議では、市長から条例の制定や一部改正案、補正予算案など18件が、また議員からは附帯決議案1件が提出され、いずれも原案のとおり、可決されました。一般質問には11名の議員が登壇し、熱い議論が展開されました。

このほか、継続審査となっていた平成26年度決算が認定されるとともに、地方創生推進特別委員会の中間報告がありました。

第4回定例会の経過

12月1日（火）

本会議

・開会

・会期の決定・諸般の報告

・請願の上程、委員会付託

・議案の上程、説明、質疑、

討論、採決

3日（木）

・議案の上程、説明、質疑、

討論、採決

4日（金）

本会議

・一般質問（4議員）

7日（月）

本会議

・一般質問（4議員）

8日（火）

本会議

・一般質問（3議員）

10日（木）

本会議

・議案の上程、説明、質疑、

討論、採決

・決算特別委員長報告質疑、

討論、採決

・常任委員長報告、質疑、

討論、採決（請願）

・地方創生推進特別委員会

の中間報告

・閉会中の所管事務調査

・議員の派遣

・閉会

あそう温泉「白帆の湯」ほか 4施設の指定管理者決まる

行方市観光物産館
「こいこい」



霞ヶ浦
ふれあいランド



平成28年4月より あそう温泉「白帆の湯」、行方市北浦荘、
天王崎観光交流センターは 新たな指定管理者となります

●業務開始までの主な流れ

指定管理者の募集

(募集要項配布、現地説明・見学会)

↓
申込み

(申請書類)

↓
選定

(審査委員会、プレゼンテーション)

↓
指定管理者の候補者決定

↓
議会の議決

↓
指定管理者と協定締結

↓
指定管理業務の開始

あそう温泉「白帆の湯」
麻生421-3



議案第64号
あそう温泉「白帆の湯」、
行方市北浦荘及び天王崎観光
交流センターの指定管理者の
指定について
・管理を行わせる公の施設

指定管理者の指定

・指定管理者
東京都千代田区外神田

21818

(株)共立メンテナンス
代表取締役社長 佐藤充孝
・指定期間

行方市北浦荘
山田121



天王崎観光交流センター
麻生419-1



平成28年4月1日から
平成31年3月31日

議案第65号

霞ヶ浦ふれあいランドの指
定管理者の指定について

・管理を行わせる公の施設
霞ヶ浦ふれあいランド
玉造甲1234

・指定管理者

行方市玉造甲1234

一般財団法人 行方市開発
公社 理事長 鈴木周也

・指定期間

平成28年4月1日から

平成29年3月31日

議案第66号

行方市観光物産館「こいこい」
の指定管理者の指定について

・管理を行わせる公の施設

行方市観光物産館「こいこい」

玉造甲196315

・指定管理者

行方市玉造甲1234

一般財団法人 行方市開発
公社 理事長 鈴木周也

・指定期間

平成28年4月1日から

平成29年3月31日

公の施設の 指定管理者制度とは

公の施設とは・・・

- 住民の利用に供するためのもの
- 住民の福祉を増進する目的をもって、地方公共団体が設置した施設であること

以前は

公の施設の管理主体は、公共団体、出資法人、公共的団体に限定されていました(管理委託制度)

現在は

法人その他の団体であれば特段の制限は設けられてはいません(指定管理者制度)

その目的は 管理主体を民間事業者、NPO法人等に広く開放し、

■民間事業者の活力を利用した住民サービスの向上

■施設管理における費用対効果の向上等を図ることです

12月定例会で可決された 平成27年度補正予算

第4回
定例会
補正予算

一般会計 約5億7,600万円増額

各避難所へのWi-Fiステーション整備基本計画

策定業務委託料など計上

(議案番号) 会計別		補正額	主な内容	総額
(議案第 67 号) 一般会計		5 億 7,626 万 5,000 円	・ 財務書類作成支援業務委託料 / 361 万 4,000 円 ・ 行方市ふるさと応援寄附金基金積立金 / 8,500 万円 ・ Wi-Fi ステーション整備基本計画 策定業務委託料 /540 万円 ・ 国土調査事後処理委託料 /60 万 4,000 円 ・ 補装具給付費 /500 万円 ・ 障害者福祉サービス給付費 / 5,339 万 9,000 円 ・ 老人保護措置費 /168 万 8,000 円 ・ 農地中間管理機構集積協力金補助金 / 850 万円 ・ 水田農業推進対策事業補助金 / 762 万 4,000 円 ・ わな猟免許取得費補助金 /39 万 6,000 円 ・ 資源リサイクル畜産環境緊急対策事業 補助金 /100 万円 ・ ため池浚渫工事 /189 万円 ・ 道路改良舗装工事 /1,295 万円 ・ 道路維持補修事業 /5,800 万円 ・ (仮称) 島並地区屋外スポーツ 施設整備工事監理業務委託料 / 1,013 万 1,000 円 ・ (仮称) 島並地区屋外スポーツ 施設整備工事 /3 億 8,407 万円	191 億 1,037 万 8,000 円
特別会計	(議案第 68 号) 国民健康保険	△ 1,257 万 4,000 円	・ 職員給与費 / △ 1,257 万 4,000 円	60 億 9,142 万 6,000 円
	(議案第 69 号) 介護保険	838 万 5,000 円	・ 職員給与費 / △ 254 万 7,000 円 ・ 介護予防プラン作成委託料 / 117 万 6,000 円 ・ 一般会計繰出金 /952 万 3,000 円	33 億 8,953 万 4,000 円
	(議案第 70 号) 農業集落排水事業	180 万 5,000 円	・ 職員給与費 /180 万 5,000 円	1 億 3,880 万 5,000 円
	(議案第 71 号) 特定環境保全公共 下水道事業	72 万円	・ 職員給与費 /72 万円	4 億 6,572 万円
	(議案第 72 号) 流域関連公共下水 道事業	4 万 5,000 円	・ 職員給与費 /4 万 5,000 円	3 億 5,004 万 5,000 円
	(議案第 73 号) 戸別浄化槽整備事 業	△ 34 万円	・ 職員給与費 / △ 34 万円	1 億 5,366 万円

【答】 当初予算は、その年度に予想される全ての歳入歳出（収入支出）を見積もって編成されますが、年度の途中で、例えば、災害の発生、政策の変更、制度の改正等が生じたときには、これらに対応するため、必要な金額を追加、減額などをします。これを「補正予算」といいます。

補正予算って
なんですか？



市長が提出した議案等

条例

議案第57号

行方市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例
地方税の賦課徴収または調査に関する事務等の利用範囲について必要な事項を定めるために制定されました。(平成28年1月1日から施行)

議案第58号

行方市環境基本条例が

制定されました。

(条例の前文より一部抜粋)

健全で恵み豊かな環境を保全するため、ここに、行方市の環境に関する基本理念を明らかにして、その方向性を示し、将来に向かい、良好な環境形成に関する取り組みを、総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

議案第60号

行方市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴い、職員の人事評価の項目を追加しました。市職員の能力と実績を評価し、給与に反映させるため改正しました。(平成28年4月1日から施行)

議案第61号

行方市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行いました。(平成28年4月1日から施行)

議案第62号

行方市税条例等の一部を改正する条例

地方税法の一部を改正する法律及び地方税法施行規則等の一部を改正する省令の公布に伴い、所要の改正を行いました。(平成28年4月1日から施行)

議案第63号

行方市陶芸室条例の一部を改正する条例

(旧)玉造給食センターを陶芸室として使用していましたが、(旧)行方幼稚園舎に移動したことによる所在地の変更を行いました。

(変更前) 玉造甲366番地
(変更後) 行方655番地4

提出議案

議案第59号

鹿行広域事務組合規約の変更

潮来・行方・銚田市の共同処理で行っている事務に、新たに「広域一般廃棄物(し尿を除く)処理施設の建設に関すること」が追加されました。

議案第74号

財産の譲与について(新原公民館)

建設費の起債償還が終了したことから、また新原区が地縁団体になったことから譲与されました。

・所在 行方市麻生3324

番地10

・構造 木造、瓦ふき、平屋

建て

・譲与する相手方 新原区会

代表者 内田 信

議員が提出した議案

議案第10号

議案第67号 平成27年度行方市一般会計補正予算(第4号)に対する附帯決議案の提出

・提出者… 宮内 正
・提出賛成者… 貝塚俊幸、岡田晴雄、高木 正、宮内 守、河野俊雄

提出者より附帯決議案の提案理由の説明がされた後、討論では、附帯決議は必要ないとの反対討論があり、起立表決の結果、可決同数となりましたが、地方自治法に基づいて議長が決するところにより可決しました。

○討論内容(反対)

議案審議の説明、質疑で理解したこともあり、議員発議がなくても、執行部は今後、適切に執行してくれるものと確信したので反対いたしません。

■附帯決議■

本市の財政状況は、人口減少等により一層の財源確保を図らなければならない状況と、歳出については有効に活用すべきである中、(仮称)島並地区屋外スポーツ施設整備工事については、当初予算に計上されていないにもかかわらず、今回補正により3億8,407万円計上されたことについては、事務手続きを含め、議会に対し説明不足である。

今後、事業を行う上では、事業計画、事業費等について、十分に検討され説明を明確にして執行すること。以上、決議する。

行方市議会



特別委員会

特別委員会の開催状況、審議内容についてお知らせいたします。

会の経過報告

- ・「行方市総合戦略書（第二次総合計画）」策定のためのアンケート調査結果報告、今後のスケジュール

【平成27年11月26日】

第1委員会室

主な協議内容

- ・行方市総合戦略書の骨格と体系（イメージ）、なめがた市民100人委員会「改善提案シート」記載内容の中間とりまとめについて
- ・全委員による地方創生に関する提言

【平成27年12月9日】

第1委員会室

主な協議内容

- ・地方創生に関する中間報告について

百里基地対策特別委員会

【平成27年12月9日】

第1委員会室

主な協議内容

- ・防衛予算等使途事例の確認について（基金等積立等）
- ・視察研修事業について

地方創生推進特別委員会

【平成27年10月30日】

第1委員会室

主な協議内容

- ・なめがた市民100人委員

行方市議会活性化特別委員会

【平成27年10月30日】

第1委員会室

主な協議内容

- ・一般質問における質問方式について
- ・議会のテレビ中継（ライブ）について
- ・政務活動費について

【平成27年12月2日】

第1委員会室

主な協議内容

- ・政務活動費について
- ・議会報告会（仮称）について
- ・決定事項の確認

どうなった 請願・陳情

■「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願

- 【請願者】 日本の子どもの健全育成を推進する会
代表 木本信男
- 【紹介議員】 阿部孝太郎
- 【付託委員会】 教育厚生委員会
- 【結果】 継続審査

中間提言を行いました

地方創生推進特別委員会（宮内守委員長）は、定例会の最終日（12/10）に、これまで協議してきた委員会の経過報告、また全委員に意見を求め、とりまとめた具体的な方法を報告しました。

第4回定例会で付託された請願について、次のとおり審査しました。

【教育厚生委員会】（12月2日、第1委員会室）

○請願第7号 「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願

■審査結果 継続審査を必要とする。（本件の経過など、慎重審査又は調査するため。）

～ 議会へ請願・陳情される方へ ～

請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

- ※ 請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。
- ※ 提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。
- ※ 請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名及び押印が必要です。
- ※ 紹介議員がつかないときは、陳情書としてください。
- ※ 道路等は簡単な地図、略図、図面等を付けてください。

（表紙例）

請願（陳情）書

紹介議員
署名 印

（内容例）

〇〇〇〇についての請願（陳情）

1. 要旨
2. 理由

平成 年 月 日
請願（陳情）者の住所
氏名 印

行方市議会議長 殿

平成26年度決算 9会計を認定

一般会計決算額 約177億円(歳出)

(決算審査の内容は8～9ページに掲載しています。)

一般・特別・企業会計別決算

	歳 入	歳 出	差引残額
一般会計	185 億 3,307 万 1,821 円	177 億 2,697 万 7,478 円	8 億 609 万 4,343 円
国民健康保険特別会計	52 億 2,161 万 5,887 円	52 億 9 万 8,405 円	2,151 万 7,482 円
介護 保険事業勘定	34 億 3,638 万 406 円	33 億 9,307 万 1,589 円	4,330 万 8,817 円
保険 介護サービス事業勘定	1,070 万 5,982 円	927 万 5,045 円	143 万 937 円
後期高齢者医療特別会計	3 億 100 万 525 円	2 億 9,904 万 4,425 円	195 万 6,100 円
農業集落排水事業特別会計	1 億 6,744 万 1,121 円	1 億 6,153 万 7,227 円	590 万 3,894 円
特定環境保全公共下水道事業特別会計	4 億 8,857 万 3,590 円	4 億 7,915 万 1,354 円	942 万 2,236 円
流域関連公共下水道事業特別会計	3 億 1,713 万 7,674 円	3 億 658 万 178 円	1,055 万 7,496 円
戸別浄化槽整備事業特別会計	9,725 万 4,046 円	9,424 万 1,825 円	301 万 2,221 円
水道事業合計	収益的	9 億 4,269 万 6,458 円	9 億 1,931 万 6,378 円
	資本的	8,567 万 8,236 円	4 億 1,146 万 2,281 円
合 計	296 億 155 万 5,746 円	290 億 75 万 6,185 円	6 億 79 万 9,561 円

市財政をチェック

○主要指標 (平成26年度)

・健全化判断比率

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %

実質公債費比率	8.9%
---------	------

将来負担比率	80.0%
--------	-------

実質赤字額及び連結実質赤字額がないため
- %と記載してあります。

○**実質公債費比率とは・・・** 市の実質的な借金が財政規模に占める割合のことです。数値が高いほど返済の負担が重いことを示します。※合併時との比較で改善されています。

年度/項目	行方市	県内平均	早期健全化基準
H26	8.9%	8.0%	25.0%
H25	9.9%	9.0%	
H24	10.6%	9.8%	

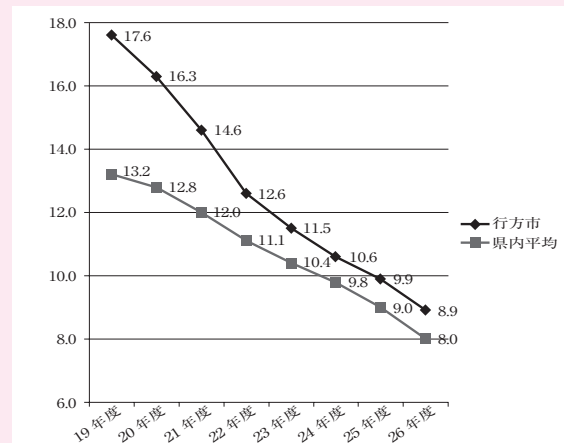
*数値は、過去3ヵ年平均により算出される。

*18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。

○**将来負担比率とは・・・**

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。※合併時との比較で改善されています。

年度/項目	行方市	県内平均	早期健全化基準
H26	80.0%	37.5%	350.0%
H25	80.8%	42.9%	
H24	84.4%	55.0%	



平成26年度 決算審査をお伝えします

「決算認定案」は、9月定例会で設置、付託された決算特別委員会において慎重なる審査が行われました。12月10日の本会議で、決算特別委員会（宮内 守 委員長）より、審査の経過・結果が報告され、採決の結果、9会計すべて全会一致で認定されました。

審査内容の一部を要約してお伝えいたします。

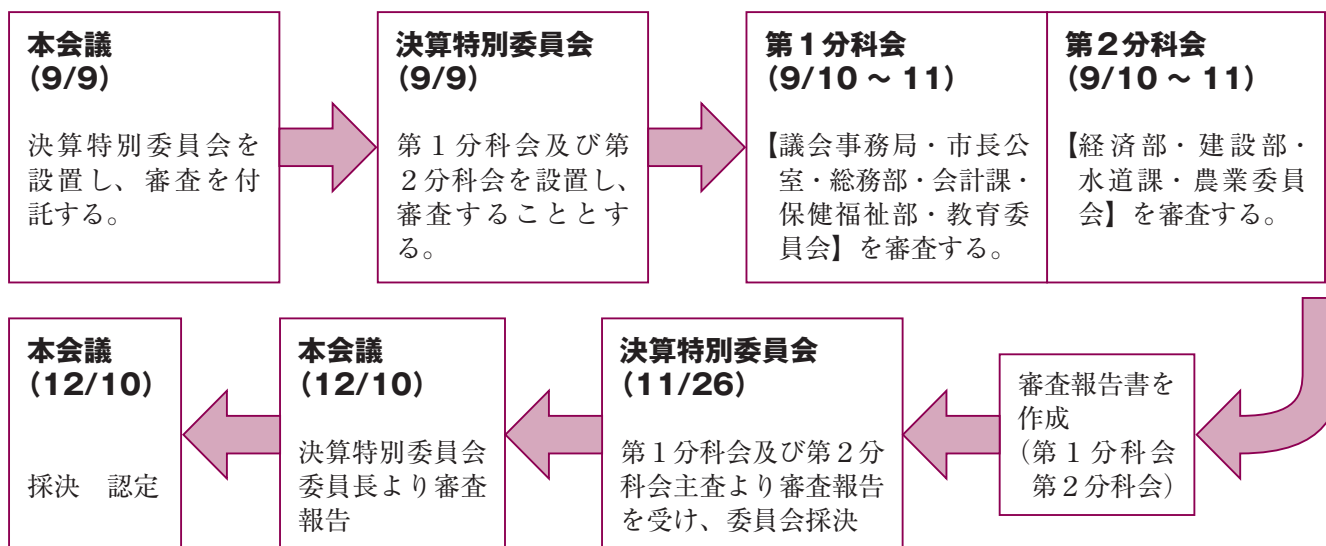
総務・企画・防災

- 問** 地域情報通信基盤管理事業費について、インターネット利用者は今後有線から無線に移行していくことが見込まれる。収益が低くなって民間事業者が撤退するような状況になった場合に市としてはどう考えるか。
- 答** 総務省管轄のもと、高速インターネット整備事業を実施しており市内で一部未整備の地域がありました。
- 問** 防災減災対策事業について。
- 答** 防災無線の放送内容について、放送基準を周知していきます。備蓄品は古いものから順次入れ替えています。
- 問** 農家のビニールハウスに固定資産税が課税されるのか。
- 答** 事業用に供しているものは償却資産となり、経費として申告し、節税に努めて頂きたいと考えます。
- 問** 新公共交通システム事業の新公共交通システム導入委託料については。
- 答** 社会福祉協会に委託した際のデマンドタクシーの費用です。
- 問** 市税滞納者に対する差し押さえは行われているのか。
- 答** 昨年度2回不動産公売を実施し、今年度も2回目の不動産公売を実施しました。

決算特別委員会の審査報告では特に留意すべきとして、次の事項が報告されました。

- 毎年度実施している継続的な事業であっても、その内容、手法等について十分検証されその事業効果が発揮されよう努められたい。
- 事業レビューにおいて指摘された事項においては、参考とされ事業執行されたい。
- 事業実施にあたっては、国・県の補助事業を最大限活用することはもとより、情報収集、要望活動等を行い財源確保に努められたい。
- 補助金交付団体等の補助金については、十分に審査をされ費用対効果が発揮されるよう図られたい。
- 不用額については、適切な事務処理をされたい。

決算認定までの流れ



保健・福祉

- 問** 国民健康保険繰出金は年々減っていくのか。
- 答** 国保会計は平均年齢も高く平均所得も低い傾向です。このため、一般会計からの繰入をせざるを得ない状況です。今回、税率改正を実施しましたが、いまだ、国からの財政支援や医療費動向による外的要因の側面が強く減少傾向には至っていません。
- 答** 国民健康保険被保険者で一年間一度も受診しなかった世帯は優良世帯として表彰され、記念品が贈られます。26年度は39世帯です。
- 問** 生活保護費 国庫負担金返納金と国庫補助金返納金について。
- 答** 生活保護費は国から見込みにより交付され、年度終了時に清算し返納します。26年度は生活保護受給者が減少したことにより返納しました。
- 問** 健康診断等の受診率は、25年度に比べて26年度はどうか。
- 答** ほぼ横ばいです。
- 問** 愛の定期便事業の実績は。
- 答** ひとり暮らし高齢者のお宅に、乳酸菌飲料を届けながら様子を見守る事業です。262名の方に届けました。
- 問** 今後、社会福祉協議会への事業委託は。
- 答** 福祉事業全般にわたって、連携が必要となることから、事業委託は増えていくと考えています。

建設・上下水道

- 問** 特定防衛施設周辺整備事業費について。
- 答** 百里基地騒音対象エリアの騒音対策、施設整備等に対して事業が行われ、昭和53年頃から実施されています。
- 問** 再編交付金事業費は、平成28年度までの事業であるが、その後の状況はどうか。
- 答** 防衛省からは、形を変えて事業を行うこともあり得るとの情報は入ってきています。当市では当事業割合は多いので、存続の要望活動を行っています。
- 問** 河川改修事業について、長期、中期、短期的に整備計画を組む必要があると思うが。
- 答** 台風や集中豪雨に対する排水路、河川の整備計画を練りながら進めていきたい。
- 問** 道路維持補修事業 345万円の重機借上料については、毎年この程度はかかってくると思うので、購入（中古）してはどうか。
- 答** 現在は職員3班体制をとり、簡単なものは直営で行っていますので、重機があれば有効活用できるとしています。検討させていただきます。
- 問** 水道事業 県水について。
- 答** 全体では390万338立方メートル。企業局からの購入は120万562立方メートルで、受水費は、1億5,815万9,391円です。

教育

- 問** 小学校の光熱費 2,253万9,289円は、前年度に比べ600万円ほど下がっているのは統合によるところが大きいと思うが、他に節電等をしているのか。
- 答** 学校統合によるものと、太陽光発電によるものがかなりあるかと思います。
- 問** 幼稚園費 園児委託送迎料 3,250万円の内訳は
- 答** 麻生地区タクシー11台、北浦地区タクシー6台、玉造地区バス2台です。
- 問** 北浦幼稚園仮設園舎の今後の方向はどうなっているのか。
- 答** 仮設園舎のレンタル料が333万4,932円で現在4年目に入っています。園舎については地元保護者や区長会から新設の要望が出ています。昨年度、北浦幼稚園建設検討委員会を立ち上げ検討しています。
- 問** スクールバス利用料金の細目が、はん雑との声が出ているが。
- 答** 26年度までは、3,000円でしたが、今年度から一律1,000円にしました。第4子から免除になります。
- 問** 給食センター運営事業 異物混入事故に備えて監視カメラ設置の要望があるが検討しているか。
- 答** 教育委員会内でも検討し、学校運営協議会にも諮っていききたいと思います。

環境・農林水産・商工

- 問** 環境対策事業について。
- 答** 環境監視員は、26名体制により環境保全の監視体制をとっています。監視カメラは、不法投棄の抑止効果を図るため3台購入し設置しました。
- 問** 再生可能エネルギー導入事業について。
- 答** 市内防災拠点・避難所の非常用電源の確保をするため、麻生保健センターへ太陽光パネルによる蓄電設備を設置しました。
- 問** 青年就農給付金補助金について。
- 答** 平成26年度の対象者数は6名。補助金額は、前年度の所得により額が変動する仕組みとなっており上限150万円となっています。
- 問** 6次産業推進事業について。
- 答** 塩麴トマトや農産物のパウダー化等を行い製品化に向けて取り組んでいます。
- 問** 商工振興事業について。
- 答** 市民まつり事業補助金については、行方ふれあいまつりとして開催し、5万人程度の来場により実施することができました。
- 問** 労働行政推進事業について。
- 答** 雇用の求人情報を得て、求職者へ案内する事業です。これまでに126名の実績となっています。

市の考えを問います

—

般

質

問

7日・8日の3日間で行われ、
展開されました。



12/4（4名）

平野 和 （一括）

- 1 都市計画
- 2 農業振興

貝塚 俊幸 （一括）

- 1 平成 28 年度予算編成について
- 2 女性活躍推進法について
- 3 学校跡地の進捗状況について

土子 浩正 （一括）

- 1 事業レビューについて
- 2 マイナンバー制度について
- 3 指定管理制度について
- 4 交通事故、物損事故等の削減について

阿部 孝太郎 （一問一答）

- 1 地方創生に関して
- 2 官民連携に関して

12/7（4名）

高柳 孫市郎 （一問一答）

- 1 行方市北浦荘の建て替えについて
- 2 新市建設計画変更計画の基本方針における、鹿行大橋、ふれあいの郷周辺の整備について
- 3 北浦中学校の通学路について
- 4 北浦地区統合小学校建設工事の進捗状況
- 5 北浦幼稚園の建設は
- 6 鳥獣被害対策の状況

一般質問とは…
議員が、市行政全般にわたり、執行部に対し、
執行状況及び将来に対する方針等について質し、
あるいは報告、説明を求め又は、疑問を質すること
です。
（質問と答弁あわせて制限時間 90 分）

第4回定例会の一般質問は 12月4日・ 11名の議員により、熱い議論が

今回より、従来の一括方式に加え
一問一答方式を導入しました
(行方市議会活性化特別委員会において決定採用)

(※次頁からの質問と答弁は、要約して掲載しています。)



12/7

河野 俊雄 (一括)

- 1 安心安全なまちづくり
- 2 行財政改革

宮内 守 (一問一答)

- 1 市長の行財政運営を問う
- 2 福祉事業について
- 3 学校跡地利用について

小野瀬 忠利 (一問一答)

- 1 よりよい教育環境の実現にむけて
- 2 子育て支援について
- 3 防災対策について

12/8 (3名)

高橋 正信 (一問一答)

- 1 鳥獣被害対策について
- 2 水災害対策について
- 3 教育支援について

栗原 繁 (一括)

- 1 学校(公)教育の可能性
- 2 公の施設(生涯学習施設)の現状と将来展望
- 3 市内産業構造の変化

小林 久 (一括)

- 1 魅力ある街づくり

(質問議員の順番は、登壇順です。)

※一問一答方式とは・・・

議員が質問し、これに執行部が答弁し、次いで質問、答弁という形式で、同一質問者と答弁者の間で問答を続けることです。一問一答方式は議論が明確で分かりやすいことや、一つの事項を深く掘り下げて議論できると言われています。



平野 和 議員

都市計画

問 都市計画について伺う。計画道路（麻）1・17粗毛・石神線の進捗状況は。

答 建設部長 都市計画道路粗毛・石神線として、平成5年8月に都市計画決定をした延長3121メートルの道路で、平成7年度から事業に着手、平成9年度から水戸神栖線側の工事を実施し、810メートルが整備済みとなっています。国道355号取りつけ部分は住宅もあり、未取得となっている土地があり、交渉を進め事業用地の確保をし、地域の主要道路の役割を果たせるよう、国・県の事業と調整しながら、進めていきます。

問 鹿島鉄道銚田線の跡地利用計画は。

答 市長 関東鉄道(株)から路線跡地購入の打診は何度か受けていま

すが、市独自利用について計画策定はしておらず、購入についても計画はありません。



線路跡地の状況

農業振興

問 農業振興と対策と計画は。

答 市長 農業は市の基幹産業であり、振興策として農業者団体の育成、銘柄産地指定による農産物のブランド力アップ、他産地との差別化による消費者に選んでもらえる農産物作りを図っていきます。また担い手の育成、新規就農、就業者への支援については、国・県の制度に加え、本市独自の制度も設けています。今後も6次産業化の推進による地域産業の掘り起こし等、地域の実態に即した新たな振興策を計画したいと考えています。



平成28年度予算編成について

問 平成28年度予算編成について伺う。主な重点施策は何か。

答 市長 策定している行方市版総合戦略の中で、大きな柱として4つの政策を検討し総合戦略の考え方を、出来るだけ多く28年度予算に反映出来るよう努めていきます。「安心して働ける行方市づくり」「健康で長生きな行方市づくり」「住みやすく持続可能な行方市づくり」「みんなで育む行方市づくり」の推進が4つの施策であります。

問 地方交付税の激変緩和措置について

答 市長 一定期間合併市町村の普通交付税の税額が合併しなかったと仮定した場合に算定される関係市町村の普通交付税額の合算額を下回らないようにする特例です。一定期間経過後は合併算定が



貝塚 俊幸 議員

えによる算定額との差額の一定割合が保障されます。本市の場合、旧合併特例法に基づき合併後10年間は合併算定がえによる普通交付税が交付され、その後5年間は段階的に縮減されていきます。平成28年度から縮減が開始されます。27年度の交付税額58億3千万円で、あり一本算定額では49億2千万円であり合併算定がえの影響額は9億3千万円となっています。

女性活躍推進法について

問 女性活躍推進法について法施行に向けた本市の取り組み状況について伺う。

答 市長 本年8月28日に公布され来年4月1日から施行されます。主な内容として「女性職員の活躍状況の把握、課題分析」「行動計画の策定届出」「情報公表」等を行う必要があります。本市の取り組みは法15条に規定する特定事業行動計画を来年3月までに策定する義務があります。女性の活躍できる場、働きやすい職場環境に向けた計画を策定していきます。



土子 浩正 議員

事業レビューについて

問 目的、実施方法の検討、対象事業の選定、過程、また仕分け人、判定人からの指摘事項、判定結果をどう認識し反映するのか。

答 市長 市民参画、透明性の高い開かれた市政の推進をすることを目的とし、まち・ひと・しごと創生本部を中心に合意形成を図り、市内外の有識者で構成される、なめがた未来のまちづくり協議会、行政改革推進委員会の意見を聞いて進めてまいりました。今回、対象になった事業は本市におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトに当てはまる主要な事業であります。休止、廃止の厳しい判定もありましたが、今回のレビューにより掘り起こされた課題や市民の意見を踏まえて、平成28年度の予算や事業の執行に反映させていきたいと考えています。

マイナンバー制度について

答 市長 行政の効率化、手続きの簡素化などによる国民の利便性の向上、税や給付の適正化などによる公平公正な社会の実現を目指す制度であり、市民に最も近い行政機関として、利便性の向上、安心して利用いただけるよう進めます。

問 メリット、個人情報の管理体制、セキュリティ対策について

答 総務部長 メリットは行政の効率化、利便性の向上、公平公正な社会の実現です。漏えいや不正が発生しないように個人情報情報の取り扱い状況の把握、方法についての組織内部の研修、周知を行い、継続的な対策を講じ、セキュリティには国や県と連携しながら対策を進めます。

指定管理者制度について

答 市長 公の施設の管理に民間能力を活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図り、国では、市民に対し質の高い公共サービスを提供するPFI事業の推進が図られています。

答 市長公室長 現在9施設、合計1億6512万9000円の指定管理料になります。



阿部 孝太郎 議員

地方創生に関して

問 ふれあい祭り等のイベント事業の成果、今後の目標は。

答 市長 行方市誕生十周年ということで記念式典、特別企画を実施して、去年より多くの方々に楽しんでいただけたと確信しています。山百合まつり、ツインレイクミーティング、サンセットフェスタin天王崎の花火なども年々来場者が増えている状況であります。今後も各イベントを通じた交流を盛んにすることで、知名度アップと活性化につなげていきたいです。

答 経済部長 昨年を上回る五万八千人の来場者を迎えることができました。これからも農と観光、スポーツと観光などの模索をしていきたいです。

問 人口ビジョンの目標設定は適切か。

答 市長公室長 国の希望出生率

である1.8を上回る2.1まで引き上げることが大変難しいですが、結婚・出産の希望がかなえられるように若い世代の経済的安定、職場環境、子育て支援の充実に取り組んでいきたいです。

問 少子化対策への取り組みは。

答 市長公室長 市の特性を生かすことや魅力あるイベントを設定するなど、引き続き出生率の向上につなげるよう取り組んでいきます。

答 教育長 行方市で子育てをし、行方市で教育を受けさせたい、そのような方々を増やせるよう努力していきます。

官民連携について

問 どのような展望を持っているか。具体的施策はあるか。

答 市長 観光関連施設を対象とし、公共施設等への官民連携手法の導入について、平成27年度先導的官民連携支援事業を実施しています。

答 経済部長 今年度の調査結果をもとに、次年度以降より具体的に民間事業者との対話を行っていきます。



高柳 孫市郎 議員

行方市北浦荘の建て替えについて

問 行方市北浦荘の建て替えについてを伺う。どのような計画のもとに今後進めていくか、お伺いしたいと思います。

答 経済部長 現在、行っているPFIの可能性調査について、まず説明します。この事業は、国土交通省所管の国の補助事業で、国の先導的官民連携支援事業といえます。補助の内容としては、民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して、公共施設等の整備、維持管理等を行う事業を実施しようとする地方公共団体等の長に対し、官民連携事業の導入に係る検討または情報基盤に要する調査委託費の一部を助成していただけるものです。この事業を活用し、現在、行方市内の主要観光拠点について民間資金、民間活力等の活用の可能性調査を行っているところ



行方市北浦荘（上：外観、下：男湯）

です。北浦荘周辺は、新都市建設計画及び都市計画マスタープランにおいても観光交流機能の拡充を図る位置づけとなっており、その核として北浦荘を挙げていますが、ご指摘のとおり老朽化が著しい施設でもあります。この可能性調査により新たな可能性が導き出されれば、民間資金等の活用により、建て替えへの可能性はもとより発展的な施設整備に可能性も見出せるものと考えています。しかし、民間資金の活用が不可能となれば、仮に補助金や交付金を活用しても相当な支出が必要となるため、現在進めている公共施設管理計画の意見を踏まえて進めていきたいと思っています。



河野 俊雄 議員

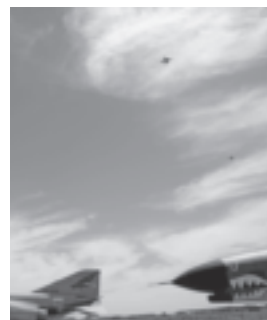
安心安全なまちづくり

問 ①災害に対する課題、②福島第一原発事故による放射性物質漏えい被害の現状、③米軍再編に係る百里基地日米共同訓練について、どのようになっているのか。

答 市長 平時の予防対策、発生後の救護対策、復旧復興対策を適切かつ迅速に対応することが被害を最小限にすると考えています。放射線量に対し、原子力規制庁や茨城県、市独自の簡易測定器による観測などで異常が生じていないか監視しています。また、農産物被害による買い控えは大きく回復しましたが、いまだ一部残っていると思います。

百里基地では、平成19年10月から米軍再編に係る訓練移転が行われており、協定書を遵守し現在ま

で7回実施されています。今後も協定書を遵守し、安全対策の万全を期すこと、訓練計画の早期情報提供を国に要望していきます。



百里基地の上空

行財政改革

問 ①財政状況の見通し（収支計画／財政運営計画）、②行政組織機構改革と定員適正化計画について、どのようになっているのか。

答 市長 平成26年度に新市建設計画の変更計画の中で、平成37年度までの長期的な財政計画を策定しています。

合併時の職員数は481名でしたが、現在353名となっており、定員適正化計画に沿った人員配置となっています。今後とも行政課題を的確に捉え、柔軟かつ迅速に対応し、効果的・効率的な行政サービスに努めていきます。



宮内 守 議員

市長の行財政運営を問う

問 地域振興の在り方

答 市長 行方市新市建設計画及び行方市総合計画を基本とし、地域振興策や重要施策を計画的に実施します。本年度末には行方市版総合戦略および第2次総合計画を策定する見込みです。

問 東関道の工事進捗における様々な誘致活動について

答 市長 大規模なイベントや行事の開催に合わせて東関道などの交通インフラが整備促進されることを期待し、地域振興策には有効であるから前向きに取り組めます。

答 政策秘書課長 国からは、ハイウェイオアシスは、地元負担により自治体が設置するのが基本的な考え方と聞いています。

問 繁昌地区の生活道路、排水路の整備は

答 建設部長 要望9路線、幹線道路1路線あります。市内の道路事業の進捗状況及び道路要望を整

理しながら検討していきます。排水路の整備状況は本年現況調査を実施、来年度整備計画を策定、順次工事を実施して行く予定です。

福祉事業について

問 高齢者福祉事業について

答 市長 現在高齢化率は31.6%に達しており、今後益々進展する超高齢化社会に向け、国の医療介護総合確保推進法の施行に合わせ、地域包括ケアシステム見直しを進め在宅医療、介護連携、生活支援体制の整備について取り組みます。

問 障害者福祉について（公共交通の拡充は考えられるか）

答 市長 土日の利用希望などがあります。障害のある方や介護の必要な方が社会に出て活動や交流ができるよう支援を進めていきたいと考えています。

学校跡地利用について

問 老朽化している地区公民館の機能を、廃校小学校への移設は考えられるか

答 教育次長 公共施設等の見直しにかかわる総合管理計画の策定に着手、今後市全体の配置や類似施設の整理、施設種別の方向性、住民及び関係者との協議を進めそ

の中で方策を推進していきます。



小野瀬 忠利 議員

よりよい教育環境の実現にむけて

問 いじめ問題の認知力・対応力向上の取り組みについて

答 市長 いじめは児童生徒の心身成長及び人格の形成に重大な影響を与え、生命身体に重大な危険を生じさせるおそれがあります。いじめられている児童生徒は最後まで守り抜き、いじめをしている児童生徒にはその行為を許さず、毅然とした対応ができるよう教育委員会の指導のもと学校への指導強化を図っていきます。

問 きめ細やかな質の高い教育を実現するための教職員の環境づくりについて

答 市長 児童生徒の実態を把握し適切な指導計画をもとに実態に合った指導をしていきます。教職員の日々の研さんにも必要であり、そのための環境づくりに市としてもできる限りの支援をしたいと考えています。

子育て支援について

問 就学前児童の公・私一体的な取り組み、また、今後のあり方について

答 市長 質の高い幼児期の学校教育保育の総合的な提供について検討を進め、公立幼稚園・認定子ども園・保育所それぞれの状況把握と課題を精査しながら、今後のあり方について取り組んでいきます。

答 保健福祉部長 関係部署と連携を図り、公立幼稚園・認定子ども園・保育所の良さを引き出し、質の向上・専門的な知識技能を習得するための研修交流等を行い、それぞれの支援を行っていきます。

防災対策について

答 総務部長 防災計画について平成25年3月に改定していますが、より実行性を高める上でマニュアル等の作成が必要であると考えています。また、自助共助の強化を図ることが被害を最小限にする事ができるので、行方市防災計画においても自助共助の充実が明確化されるよう取り組んでいきます。



高橋 正信 議員

鳥獣被害対策について

問 被害の拡大と分散化をしている状況もあり、行方市としても、鳥獣被害対策実施隊を発足させていくべき時ではないか。

答 市長 実施隊、これは猟友会といかにしてマツチングするかをきちんとやるのがまず重要かと思えます。そういうことをもって重点施策の中へ入れて、その方向付けを今年度、来年度も続けていきたいと思っています。

問 地域ぐるみでのイノシシ対策についての協議会を持つていく時期だと思いが。

答 市長 住民もイノシシに対する認識をきちんと持つてもらうことが重要ですし、協議会という流れを進めていきたいと思っています。

水災害対策について

問 関東初のエリア放送の開始に

合わせて、タイムラインの策定をいち早く取組むべきだと申し上げたいが意見を伺いたい。

答 総務部長 タイムラインについて年度末までには、消防団等との協議をしてお応じていきたいと思っています。

答 市長 エリア放送とタイムラインを組み合わせたものというのは、日本でもこの辺だけになると思いますが、そこに動いていただきます。

教育支援について

問 行方ふれあいスタディの現状と課題について伺いたい。

答 教育長 塾に通っていない学習意欲を持った児童、生徒を対象に行方ふれあいスタディが、5月16日スタートしました。「市内3公民館を会場に13名の講師で児童、生徒52名を対象として実施しています。学校での授業の復習を中心に参加している子どもたち同士が教えあったり、あるいは講師に教えていただいたり、熱心に取り組んでいる様子です。また、中学3年生は、高校受験に向けての学習に取り組んでいます。課題としては講師をさらに増やしていきたいと考えています。

市内産業構造の変化



栗原 繁 議員

問 国際情勢の変化、政策による影響に伴って変化を余儀なくされるであろう農業を初めとする市内産業への影響と予測は。

答 市長 国際情勢、政策の変化に伴ってあらわれる市内の産業への影響と予測ですが、TPPが合意、発効した場合、直接的には関税の段階的引き下げにより、輸入品と競合する農畜産物の競争力、価格の低下が予測されます。特に作付者数の多い米につきましては、ここ数年、1俵1万円前後の買い取り価格であり、政府の値上げ防止対策にもありますが、小規模米作では採算がとれない状況にあることも考えられ、離農、耕作放棄等が懸念されます。間接的には、農業所得減少に伴う購買力低下に

より、市内商工業への影響もあると考えられます。一方、輸出関連企業と関係する市内事業所、TPPに合わせた事業内容に変更できる事業所では事業拡大の好機となることも考えられます。

問 新規就農の現実、推進策について

答 経済部長 行方市の農業を持続・発展させていくためには、意欲と能力にすぐれた担い手を確保・育成することが必要不可欠であり、農家子弟による継承はもとより、農家からの新規参入を促進することが重要になります。新規就農者の支援策として、国における青年就農給付金事業、市単独事業として、地域に合った親元就農による農業技術の継承を目的の行方新規就農活力応援金を制度化しています。また、関係機関等と連絡を図り、新規就農に対しての就農相談活動を実施し、就農を希望する青年等に対し、基礎的な農業技術を学ぶ研修「茨城営農塾」という制度を県で行っています。今後につきましても、関係機関、団体が一体となって新規就農者の確保・育成を推進します。



小林 久 議員

魅力ある街づくり

問 北浦小学校で予定される開校時の学年別児童数は。

答 教育長 開校時の児童数は、本年10月時点のデータで合計405名となり、内訳は1年生58名、2年生57名、3年生57名、4年生78名、6年生72名で全て2クラス。なお、5年生は83名の児童数となりますが、特別支援学級の関係で、2クラスとなる予定です。

クラスの人数は、1年生が35人、2年生以上が40人という学級編成の基準が、全学生ともクラス替えができる人数となっています。また、文部科学省が提唱している学校規模適正化指針に、全て合致する規模となっています。

問 9月豪雨での常総市や県西地域の水害における我が市の復旧支

援の内容及び自己評価は。

答 市長 県市長会、県保健予防課、日本水道協会県支部と調整を行い、必要な人的支援を、県物資供給班と調整し、被災地が必要とする物的支援を行いました。

答 総務部長 被害自治体の要望等に沿った取り組みであり、適切に対応ができました。また、派遣した職員のみならず、災害に対する認識を改めて確認することができたと考えています。

問 税の申告と課税状況及び近年の推移は。

答 市長 平成28年度より、合併特例の交付税が5年間で約9億3千万円減となることから、地方税が生活に身近な行政サービスを賄うための財源であることを理解いただき、公平な課税、納税が担保できるよう周知のための広報・啓発を更に推進します。

答 総務部長 償却資産において昨年度、周知が不十分でしたが、取り組んできた経過があります。

平成27年第4回行方市議会定例会 提出議案議決結果

〔市長提出議案〕

議案第号	件 名	結 果
議案第57号	行方市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定	原案可決
議案第58号	行方市環境基本条例の制定	原案可決
議案第59号	鹿行広域事務組合理約の変更	原案可決
議案第60号	行方市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第61号	行方市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第62号	行方市税条例等の一部を改正する条例	原案可決
議案第63号	行方市陶芸室条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第64号	あそう温泉「白帆の湯」、行方市北浦荘及び天王崎観光交流センターの指定管理者の指定	原案可決
議案第65号	霞ヶ浦ふれあいランドの指定管理者の指定	原案可決
議案第66号	行方市観光物産館「こいこい」の指定管理者の指定	原案可決
議案第67号	平成27年度行方市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第68号	平成27年度行方市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第69号	平成27年度行方市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第70号	平成27年度行方市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第71号	平成27年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第72号	平成27年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第73号	平成27年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第74号	財産の譲与（新原公民館）	原案可決

〔議員提出議案〕

発議第10号	議案第67号 平成27年度行方市一般会計補正予算（第4号）に対する附帯決議案の提出	原案可決
--------	---	------

委員会レポート

委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

行政視察の結果を報告します

○議会運営委員会（岡田晴雄 委員長）

視察先： 取手市議会 中央市議会（山梨県）
視察日： 10月6～7日
参加者： 委員6名、議長、副議長、市2名（計10名）
内 容：

議会運営について

- ・取手市議会では、議員定数26人、党派4、会派10
議会運営委員会は8人で構成され、各会派の議員数により按分で選出している。一般質問に関して、議員が通告書を持ってきた順に、質問を行う日付けと順番を選択することができ、方式は一問一答方式を採用しているが、議長の許可を得たときは、一括質問、一括答弁方式も可としている。制限時間は60分、ただし答弁者が反問権を行使した場合は10分追加する。予算決算は特別委員会を設置し付託している。一般会計の補正予算は、所管の委員会に分割付託。条例関係は、原則は所管の委員会へ付託。
- ・中央市議会では、議員定数18人、党派2、会派4
議会運営委員会は6人で構成され、各会派の議員数により按分で選出している。一般質問に関して、一般質問通告調整会議を開催し、大筋の課題と質問要旨を箇条書きしたものを提出。合併当初（H18.2.20合併）は、会派による代表質問を行っていたが、現在は一般質問に切り替わっている。
各委員会の開催は1日1委員会としており、所属外の議員が委員会を傍聴できることとしている。傍聴議員の発言も委員会の最後に2名まで質疑を許可している。

◎今後、議会運営委員会、行方市議会活性化特別委員会において、研修の成果を活かし議会改革を進めていきたい。



中央市議会議場にて

○広報委員会（土子浩正 委員長）

視察先： 三浦市議会（神奈川県）
（株）あけぼの印刷社 茨城町工場
（株）会議録研究所（埼玉県北本市）
視察日： 10月15～16日
参加者： 委員6名、議長、市2名（計9名）
内 容：

- ・三浦市議会では、編集委員会の役割や紙面づくり
の内容、配布方法等について意見交換、比較確認が行われました。
- ・（株）あけぼの印刷社及び（株）会議録研究所では、データ入稿から印刷までの作業工程の確認、議会傍聴者に向けてのリアルタイム字幕配信の状況、会議録作成の流れの確認を行いました。

◎今後、議会、議員の活動を知っていただけるよう、掲載内容の充実、見やすい紙面づくりを心掛けていきます。



会議録研究所にて

第3回定例会で継続審査となっていた決算について、次のとおり審査しました。

決算特別委員会（11月26日、第1委員会室）

- 認定第1号 平成26年度 行方市一般会計歳入歳出決算認定
- 認定第2号 〃 行方市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
- 認定第3号 〃 行方市介護保険特別会計歳入歳出決算認定
- 認定第4号 〃 行方市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定
- 認定第5号 〃 行方市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定
- 認定第6号 〃 行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定
- 認定第7号 〃 行方市流域関連公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定
- 認定第8号 〃 行方市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定
- 認定第9号 〃 行方市水道事業会計決算認定
- 審査結果 認定すべきものとする。（意見について、8ページに掲載）

議会トピックス

行方市議会情報を、市公式ホームページに掲載しています。また、本会議の日程等をメールマガジンで配信しています。 >>> <http://www.city.namegata.ibaraki.jp/>

傍聴してみませんか？

議場までご案内いたします。
議場は「玉造庁舎 3階」にあります



● 議会日誌 ●

10月

- 31日 行方市制10周年記念式典（ふれあいまつり）

11月

- 5～6日 県東市議会議長会研修会
- 9日 なめがた未来のまちづくり協議会
- 10日 全国市議会議長会評議員会
- 16日 経済建設委員会
- 17日 教育厚生委員会
- 18日 総務委員会
- 19～20日 県東市議会議長会
- 26日 決算特別委員会

12月

- 1～10日 第4回 定例会
- 2日 教育厚生委員会
- 2日 行方市議会活性化特別委員会
- 2日 広報委員会
- 9日 地方創生推進特別委員会
- 9日 百里基地対策特別委員会
- 10日 議会運営委員会
- 15日 なめがた未来のまちづくり協議会
- 18日 年末一斉街頭活動
- 20日 輝く未来展表彰式
- 22日 広報委員会

1月

- 7日 明日の茨城づくり新春の集い
- 8日 千鳥会
- 9日 市消防出初式
- 10日 成人式
- 12日 広報委員会
- 15日 総務委員会
- 15日 百里新春賀詞交歓会
- 18日 教育厚生委員会
- 20日 議会運営委員会
- 20日 全員協議会
- 21日 議員研修会
- 22日 静岡県菊川市議会行政視察来訪
- 26～27日 県市議会議長会
- 27日 第1回 臨時会
- 28～29日 行方市議会活性化、地方創生推進特別委員会行政視察研修

次の定例会は

「平成28年 第1回 定例会」
2月26日(金) 開会の予定です。

次回の定例会は、新年度の市政運営に関する市長の所信表明や予算審議が行われます。

市政に理解を深めるためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

2月26日(金) 開会、議案の上程、審議

3月2日(水) 一般質問
3日(木) 一般質問
4日(金) 一般質問(予備日)

- 傍聴席は44席(先着順)
- 事前の申し込みは不要です。
- 日程は、決まり次第市ホームページ等でご案内いたします。

ご不明な点は、
議会事務局
(☎0299-55-0111)へ
お問い合わせください。



エレベーターがありませんので、車いす等の方は事務局まで連絡願います。



ちょっとひと言!!

市民の声



消防出初式より

広報委員が市民の皆さんに、行方市に寄せる思いをインタビューしました。



●私は、小学校跡地の近くに住んでいます。この跡地について有効活用は出来ないでしょうか。現在市で運動場の草刈りなどはしていたようにですが、木などがうつそうと茂り、とても重苦しい雰囲気となっていました。地元の方に管理をしていただき、ルールを決めて子ども達に開放すれば、効率的に活用できるのではないのでしょうか。新しい施設を建てるのではなく、地元の皆様の憩いの場として有効活用できることを期待しています。(60代女性)

●行方市消防団に関してご意見させていただきます。職業を持つ傍ら、地域の安心安全のために尽力されており、無くてはな

らない組織だとは思いますが、若年層の減少に伴い入団員の確保が難しくなり、現役団員の勤務年数は長期化し、退団後数年経過してから回ってくる役職等、負担が大き過ぎると思います。

●近隣他市の動向を踏まえ、団員数の削減、間を空けない役職付与等、思い切った組織改革を切に希望します。(40代男性)

●行方市も厳しい財政の中でいろいろな取り組みをされていると思いますが、将来の行方市を考えた時、一番大切な事は、多くの子ども達が明るく元気に暮らせるまちづくりをする事だと思っています。そのためには、子育て支援や教育の充実に力を入れて頂きたいと思っています。

●ひとり親の子どもや、特別な支援を要する子ども達も、きちんと教育を受けられる行方市にしてほしいと思います。(30代女性)

●私の住む地域は何年も変わりが映えのしない農漁業の地であった。後継者は市外へ、農地は荒地が目立ち、船溜まりは沈んだ舟、そんな地域にも小学校跡地に、なめがたファーマーズビレッジがオープンした。素晴らしい商業施設で大勢の人が働ける会社、出ていた人も戻り県内外の人たちも集まり、あらゆる部分で経済効果が出るものと思う。

また、市内の随所で高速道路建設が始まりました。完成時には、ひと、車が立ち寄る魅力ある夢の持てる行方市づくりを期待します。(60代男性)

●私の住んでいる所からは、氣候により、富士山も見え、沈む夕日もとても絶景です。慌ただしく時間だけが過ぎてゆく日々の中で、この土地に生まれ育ったことを幸せに感じるひと時です。これから生涯この地で暮らしていく所存ではありますが、まず活気を取り戻すべく個々の努力、意向上が必要かなと思う今日この頃であります。

●私の胸に刻まれた標語があります。「僕見たよ、霞ヶ浦で泳ぐ夢」皆様はどうお感じですか？(50代女性)

●夢がある。近所のお年寄りが集まってくる、暑い日も寒い日もとつても楽しそうに。そんな憩いの場所が作れたら…。

●場所は町内の一角。間口が広く、十坪程度の飲食スペース。奥に同じくらしいの広さの畳の部屋。ファミレスにあるようなドリンクバーのみを設置。持ち込み可。テーブル・イスは簡易なものでもいいけれど、冷暖房は完備。料金は65歳以上と未就学児は安くして。そんな集える場所があったらいいな。(60代男性)

編

集

後

記

市民各位には輝かしい平成28年の新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。平素、我々の議会活動にご理解とご協力を賜り心から厚く御礼申し上げます。今回は平成27年第4回定例会の「議会だより」を市民の皆様にお届けいたします。内容は意見書の提出や条例の制定、改正、組合規約の変更、指定管理者の指定、一般会計の補正予算、財産の譲与、一般質問等であります。活発に審議されましたこと紙面をお借りし御報告いたします。さて、今年度で大きな建設事業が一区切りつきますが、今後学校等施設の跡地利用や廃止、本庁舎の建設等の課題もあります。また、地方創生推進特別委員会では執行部や市民の皆様と連携して人口減少という喫緊の課題に取り組み、「まち、ひと、しごと」が持続可能で未来に希望の持てる総合戦略書策定に寄与できるよう議論を重ねております。結びに、市民の福祉向上に努力していくことをお約束しますとともに皆様のご健康とご多幸をお祈りいたします。(宮内守)



議会だよりの
ご意見・ご感想を
お待ちしております。

広報委員会

委員長	正利 信守
委員	浩忠 正一郎
副委員長	子瀬 橋内
委員	小野 崎部
委員	高宮 藤阿
委員	〃
委員	〃
委員	〃